

アメリカ合衆国の初等～中等教育における  
学校段階区分の変遷について

岡村 慶<sup>1</sup>・岡村 千恵子<sup>2</sup>

(<sup>1</sup>高知大学総合科学系複合領域科学部門・<sup>2</sup>京都外国語大学非常勤講師)

Transition of School Stage Classification in Elementary ~ Secondary Education in the United States

Kei Okamura<sup>1</sup> and Chieko Okamura<sup>2</sup>

<sup>1</sup> *Interdisciplinary Science Unit, Multidisciplinary Science Cluster, Research and Education Faculty, Kochi University;* <sup>2</sup> *Kyoto University of Foreign Studies*

Abstract: As for all public schools belonging to elementary ~ secondary education in the United States of America, we examined the change in the number of both students and schools during past about forty years (1969 – 2010). We used the national statistics about the public schools, *CCD (Common Core of Data)* and *ELSEGIS (Elementary & Secondary Education General Information Survey)* issued from the National Center for Education Statistics in the United States Department of Education to calculate the both of the number. As a result of that, it is clear that mainly middle schools of the 6–8 grade system have been increasing and junior high schools of the 7–9 grade system have been declining. The number of schools and students in middle schools was 14,743 schools and 8.41 million students respectively, in 2010 and current on the increase. With the increase in middle schools, the transition to four-year high schools, namely, the 9–12 grade system from the 10–12 grade system, that is, senior high schools, and the transition to elementary schools of the fifth grade graduates from the sixth grade graduates is also progressing.

キーワード：ミドル・レベル教育，初等～中等教育改革，全米教育統計，学校段階区分

Keyword: Middle Level Education, Reform in Elementary ~ Secondary Education, National Education Statistics in the United States, School Stage Classification

## 1. はじめに

近年わが国では、構造改革特区の認定や文部科学省の研究開発学校の指定を受けて、小中一貫教育を行なう自治体、小学校と中学校の連携を強化する「小中連携」に取り組む学校が増えてきた。その大きな理由の一つとしては、「中1ギャップ」など、小中の接続・移行がスムーズに運ばれていないケースが、近年、教育現場の問題として多々、深刻に取り沙汰されてきたからといえよう。そして、その背景として、小学校6年間、中学校3年間とする、6-3制という現行の義務教育の区分が今日のわが国の子どもの成長に合わなくなってきたことも指摘されはじめている<sup>(1)</sup>。例えば、東京都教育委員会は平成25年4月に「都立小中高一貫教育校基本構想検討委員会」を設置し、公立では全国初となる都立小中高一貫教育校の設置に向けて検討してきた。平成25年8月22日には「都立小中高一貫教育校基本構想検討委員会中間まとめ」について発表した。その中で、小中高の一貫教育を行うが、小学校第1学年から小学校第4学年までの「基礎期」、小学校第5学年から中学校第2学年までの「拡充期」、中学校第3学年から高等学校第3学年までの「発展期」として、4年ごとに教育課程を「まとめり」として編成すること(4-4-4制)が望ましいとしている。

他国に目を向けたとき、アメリカ合衆国においては、かつて20世紀初頭から1960年代ごろまでは主としてエレメンタリー・スクールによる6年の初等教育と、ジュニア・ハイスクール3年+シニア・ハイスクール3年による計6年の中等教育といった2段階で教育を実施していた。この中で日本の中学校に相当するジュニア・ハイスクールは「前期中等教育」として取り扱われていた。「後期中等教育」に対して「前期中等教育」という中等教育の一部の枠組に組み込まれたジュニア・ハイスクールは、その後の学校改革の中で「ミドル・レベル教育」という新しい概念に基づいた教育段階を担当するミドル・スクールへと変遷していく。平成12年(西暦2000年)には、アメリカ合衆国教育省の全米教育統計センター(National Center for Education Statistics: NCES)の報告書(*In the Middle: Characteristics of Public Schools with a Focus on Middle Schools*, 以下*In the Middle*と記載する)において、初等・中等教育の中間段階に「ミドル・レベル」<sup>(2)</sup>という教育段階が存在する、ということが公式に提示された。このように、ミドル・レベルの独自性が認められるようになったことは、今日、アメリカにおいて初等・中等教育全体の学校体系のあり方や教育方法を考える上で大きな転換であったといえる。

わが国の現状を鑑みたとき、アメリカの初等・中等教育全体を視野に入れミドル・レベル教育を中心に据えた学校体系の再考、そしてそれともなう、学校改革は注目に値する。2011年発行の拙稿<sup>(3)</sup>では、アメリカのミドル・レベル教育を中心にした初等・中等教育の全体像、ならびに、アメリカにおける小・中一貫、あるいは、小・中連携にあたる試み(事例)を取り上げることで、アメリカの今日的な初等・中等教育の動向について考察した。今回は、アメリカ合衆国教育省の全米教育統計センター(National Center for Education Statistics: NCES)発行の、初等～中等教育における公立学校の全国統計資料である*CCD (Common Core of Data)*および、その前身である*ELSEGIS (Elementary & Secondary Education General Information Survey)*を一次資料とし、*ELSEGIS*から1969年、*CCD*から1986, 2002, 2010年における初等段階、ミドル段階、中等教育段階における学校数と生徒数の動向を算出し、アメリカ合衆国における学校段階区分の変遷をみることにする。

## 2. アメリカ合衆国での学校段階区分の定義

*In the Middle*に従い、(1)エレメンタリー・スクール、(2)ミドル・スクール、(3)セカンダリー・スクール、(4)コンバインド・スクールを以下のように定義する(第1表<sup>(4)</sup>)。なお4歳児をP(pre-Kindergarten)、5歳児をK(Kindergarten)、6歳児を第1学年、以後17歳児を第12学年とする。(1)エレメンタリー・スクール:P, K, 第1～4学年から始まり、第8学年までで修了する学校。(2)ミドル・スクール:第5～8学年から始まり、第5～8学年までで修了する学校。(3)セカンダリー・スクール:第7～12学年から始まり、第9～12学年で修了する学校。(4)コンバインド・スクール:P, K, 第1～6学年から始まり、第9～12学年で修了する学校及び、学年分けが存在しない(UG: un-Graded)学校。この定義に従えば、日本の小学校(第1～6学年)はエレメンタリー・スクールに、中学校(第7～9学年)、高等学校(第10～12学年)、中高一貫校(第7～12学年)はセカンダリー・スクールに

含まれることとなる。東京都教育委員会が検討している 4-4-4 制の場合、第 1-4 学年はエレメンタリー・スクール、第 5-8 学年はミドル・スクール、第 9-12 学年はセカンダリー・スクールに相当する。12 年一貫の小中高一貫校はコンバインド・スクールに該当する。アメリカ合衆国では、学校段階区分について国全体としての統一した取り決めが無いので、州や学区毎に独自に定めている。そのために、様々な学校段階区分が現れることになる<sup>(5)</sup>。

【第 1 表】 報告書 *In the Middle* で示された学校段階

学年				
12				
11			⑨～⑫を少なくとも一つ含む	
10				
9	⑨は含まない	⑨は含まない		
8				⑥⑦⑧⑨すべて含む
7				
6			⑥は含まない	
5				
4		④は含まない		
3	④～①を少なくとも一つ含む			
2				
1				
K				
P				
	エレメンタリー	ミドル	セカンダリー	コンバインド

### 3. アメリカ合衆国の初等・中等教育をめぐる学校段階の変遷とミドル・スクールの出現

アメリカの初等・中等教育をめぐる学校段階<sup>(6)</sup>の変遷について概観する。アメリカでは南北戦争（1861-1865）後、高等学校（ハイスクール；high school）の急成長により、結果として初等・中等教育段階においていくつかの学校段階パターンが考案された<sup>(7)</sup>。当時、考案、あるいは実施された学校段階パターンとしては、8-5 制（小学校が 8 年制、高等学校が 5 年制）、8-4 制（小学校が 8 年制、高等学校が 4 年制）、6-6 制（小学校が 6 年制、高等学校が 6 年制）が主たるものとして挙げられるが、中でも 19 世紀の終わり頃までは、8-4 制が初等・中等段階の学校階梯システムとして広く普及していた<sup>(8)</sup>。この 8-4 制では「小学校」は高等学校の準備段階の学校、「高等学校」は大学教育への準備機能を備えた学校として 2 つの機関で構成されるシステムとして捉えられていた。

その後 20 世紀初頭にかけて、アメリカでは国家レベルで中等教育研究を行なうための委員会や機関が数多く組織された<sup>(9)</sup>。一般にそうした委員会の多くは、中等学校の教育内容を小学校へ移動させることに好意的な見解を示しており<sup>(10)</sup>、例えば、中等教育改造審議会（The National Commission on the Reorganization of Secondary Education）から当時出された文書『中等教育の基本原則（*Cardinal Principles of Secondary Education*）』では 6 年制の小学校と、13 歳から 18 歳年齢の生徒で構成される 6 年制の高等学校というパターンを原案とする学校段階システムが推奨されていた。この文書で立案された高等学校は、ジュニア・ハイスクール（junior high school）とシニア・ハイスクール（senior high school）という、2 つの期間に分断された中等教育構想としてまとめられ提案されていた<sup>(11)</sup>。すなわち、1900 年代初頭、ジュニア・ハイスクールは 1 つの分離した学校として提唱された一方で、単にハイスクールの一部として見なされていたことになる<sup>(12)</sup>。かくして、1909 年にジュニア・ハイスクールは 7, 8, 9 学年から成る学校としてオハイオ州コロンバス学区に「ジュニア・ハイスクール」の名で初めて導入され、1920 年までにおよそ 400 校、1950 年代半ばまでにおよそ 6500 校のジュニア・ハイスクールが全米に広がっていった<sup>(13)</sup>。言い換えれば、1920 年頃には 5 人の「ハイスクール」卒業者のうち、4 人は 8-4 制のシステムで

教育を受けた者である一方、40年後の1960年頃になると、5人のうち、4人は6-3-3制の教育システムを経験した者であった<sup>(14)</sup>。しかしながら、ジュニア・ハイスクールのカリキュラムはシニア・ハイスクールの教科分立型のカリキュラムを模倣したものであり、細分化された教科を習得していくことに主眼が置かれていたことから、ジュニア・ハイスクールの生徒の教育的ニーズに適していないという批判が根強くあり<sup>(15)</sup>、すでに1940年代頃から、ジュニア・ハイスクールを改革しようとする潮流（「ジュニア・ハイスクール運動」<sup>(16)</sup>；*junior high school movement*）がおこりはじめていた。実際、改革の基礎となる考え方は、すでに1940年代頃からグルーン（Gruhn, William）やダグラス（Douglass, Harl）らによる、いわゆる、ジュニア・ハイスクール研究の中でも理論的には述べられていた。それらの研究では、“ジュニア・ハイスクールの6つの基礎的機能”が提唱され、「統合（integration）」、「探求（exploration）」、「ガイダンス（guidance）」、「区別（differentiation）」、「社会化（socialization）」、「接続（articulation）」の重要性が強調されたが、従来、ジュニア・ハイスクールにおいて、そうした『基本原理』が実践の場面で生かされることはほとんどなかったのである<sup>(17)</sup>。

その後1950年代後半から60年代の初めになると、ジュニア・ハイスクールに代替する学校として、ミドル・スクールが出現した<sup>(18)</sup>。「ミドル・スクール」とは、一般的なあり方としては第6学年を中学校に取り込み、他方、第9学年を高等学校に移動させてできる第6、第7、第8学年からなる新しい学校であり<sup>(19)</sup>、その名が示すとおり、小学校と高等学校の“中間”に位置する橋渡しの機関として誕生した。「ミドル・スクール」では、小学校から高等学校への接続・移行をスムーズにすることが目指されるため、例えば、「教科の枠を越えたティームによる指導」が行なわれている。これは、いわゆる、教科という学問分野や学問領域を越えて、テーマを中心に学習体験を創造する教育体制を意味する。また、テーマを中心に据えたそのような学習形態は、場合によっては、クラス、学年、ティームを越えて、学校全体を視野に置いている。そういう意味では、ミドル・スクールでは、「ミドル・レベル」という教育段階に対する趣旨と目的を明確化した上で、多様な教育あり方が求められてきたといえる。

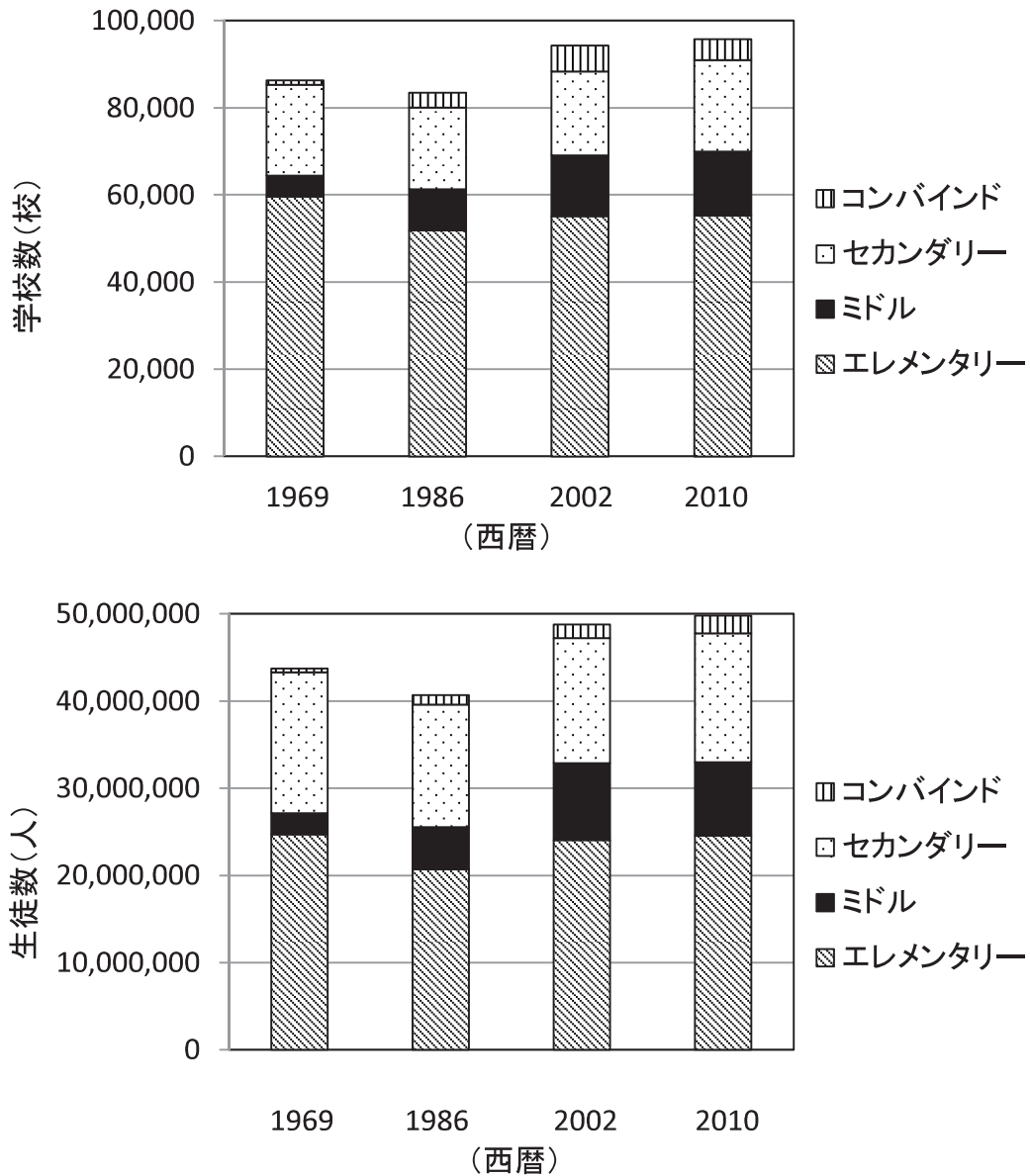
このように見てみると、ジュニア・ハイスクールの起源は、8-4制という2つの段階によって形成される初等・中等教育の学校階梯に対する不満足、ミドル・スクールの起源は、ジュニア・ハイスクールのカリキュラムや指導体制及び6-3-3制に対する不満足と深くかかわっている<sup>(20)</sup>とまとめることができる。つまり、歴史的に見ると、まず「中等教育」が明確化されて「初等教育」と区別された後、次いで問題となったのが両者のつなぎ接続関係をどうするかということであった<sup>(21)</sup>。ミドル・スクールとは、文字通り、小学校と高等学校の“中間”に位置する機関であることから、子どもの発達の課題に関わって、その前後につながる学校の接続関係の問題を常に抱え今日まで発展してきたといえる。

#### 4. *CCD (Common Core of Data)*と*ELSEGIS (Elementary & Secondary Education General Information Survey)*について

*CCD (Common Core of Data)*とは、アメリカ合衆国教育省の全米教育統計センター（National Center for Education Statistics : NCES）発行の初等～中等教育における公立学校の全国統計資料である。*CCD*には初等～中等段階に所属する全米のすべての公立学校について、学校名、所在地、学年毎の生徒数などの基本情報が収められている。*CCD*は1982年と1986年以降毎年データが更新されている。*ELSEGIS (Elementary & Secondary Education General Information Survey)*とは1960年代後半から1970年代にかけて実施された、*CCD*の前身に相当する公立学校の全校統計調査である。*ELSEGIS*のなかで、*CCD*に相当する公立学校の生徒数など情報については、1969年と1972年のデータが存在する。これら*CCD*と*ELSEGIS*には、アメリカ合衆国50州とコロンビア特別区以外にも、プエルトリコ・アメリカ領ヴァージン諸島など準州、及び国防総省附属学校のデータも掲載されている。本稿では、準州の学校と国防総省附属学校を含めたうえで、全公立学校の学校数と生徒数を積算した。

5. 初等～中等教育段階における公立学校数と生徒数の推移

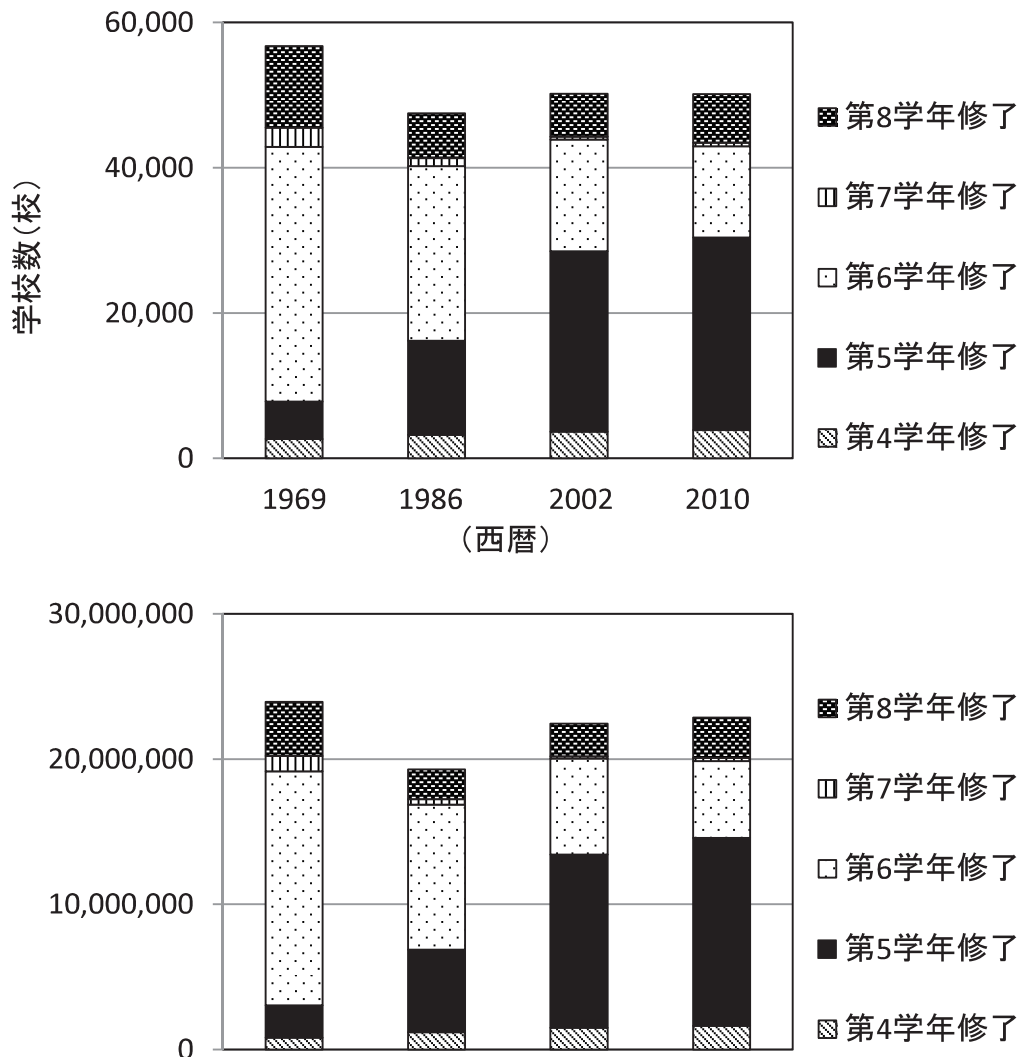
アメリカ合衆国の初等～中等教育段階におけるすべての公立学校の学校数と生徒数の推移を、第1表の段階に従い分類し示した結果を第1図に示した。全学校数は90,000校前後、全生徒数は4,500万人前後で推移している。ミドル・スクールは1960年代から普及していったとされているが、1969年には既に4,855校存在し、2010年の学校数は14,743校、生徒数は841万人と、どちらも1969年の3倍程度の規模となっている。そのほかのエレメンタリー・スクール、セカンダリー・スクール、コンバインド・スクールの学校数、生徒数は大きく変わっていない。



【第1図】アメリカ合衆国の初等～中等教育における公立学校数と生徒数の推移

6. エレメンタリー・スクールの学校数と生徒数の動向について

エレメンタリー・スクールについて修了学年毎の学校数と生徒数の推移を第2図に示した。例えば第8学年修了の学校にはP,K,1~4学年から始まり第8学年で修了するすべての学校が含まれている。1969年には第6学年で修了するエレメンタリー・スクールは35,089校、生徒数で1,613万人と、全エレメンタリー・スクールの中で、学校数で60%、生徒数で65%の割合を占めていたが、2010年には学校数で12,526校(23%)、生徒数で530万人(22%)となっている。それに対して、第5学年で修了するエレメンタリー・スクールは1969年には5,154校、生徒数は223万人と割合としては共に9%だったものが、2010年には学校数で26,551校(48%)、生徒数で1,295万人(53%)と多くなっている。以上第6学年修了のエレメンタリー・スクールが第5学年修了のエレメンタリー・スクールに置き換わっている様子が見て取れる。東京都教育委員会が検討している学年制(4-4-4制)の初等教育に相当する第4学年修了のエレメンタリー・スクールは1969年から変動がなく、2010年段階で3,862校(7%)、生徒数162万人(7%)、また4+4に相当する第8学年修了のエレメンタリー・スクール<sup>(22)</sup>について1969年から比べると減少傾向であり、2010年では6,679校(12%)、生徒数2,760万人(11%)となっている。第7学年修了のエレメンタリー・スクールは学校数、生徒数とも5%以下である。

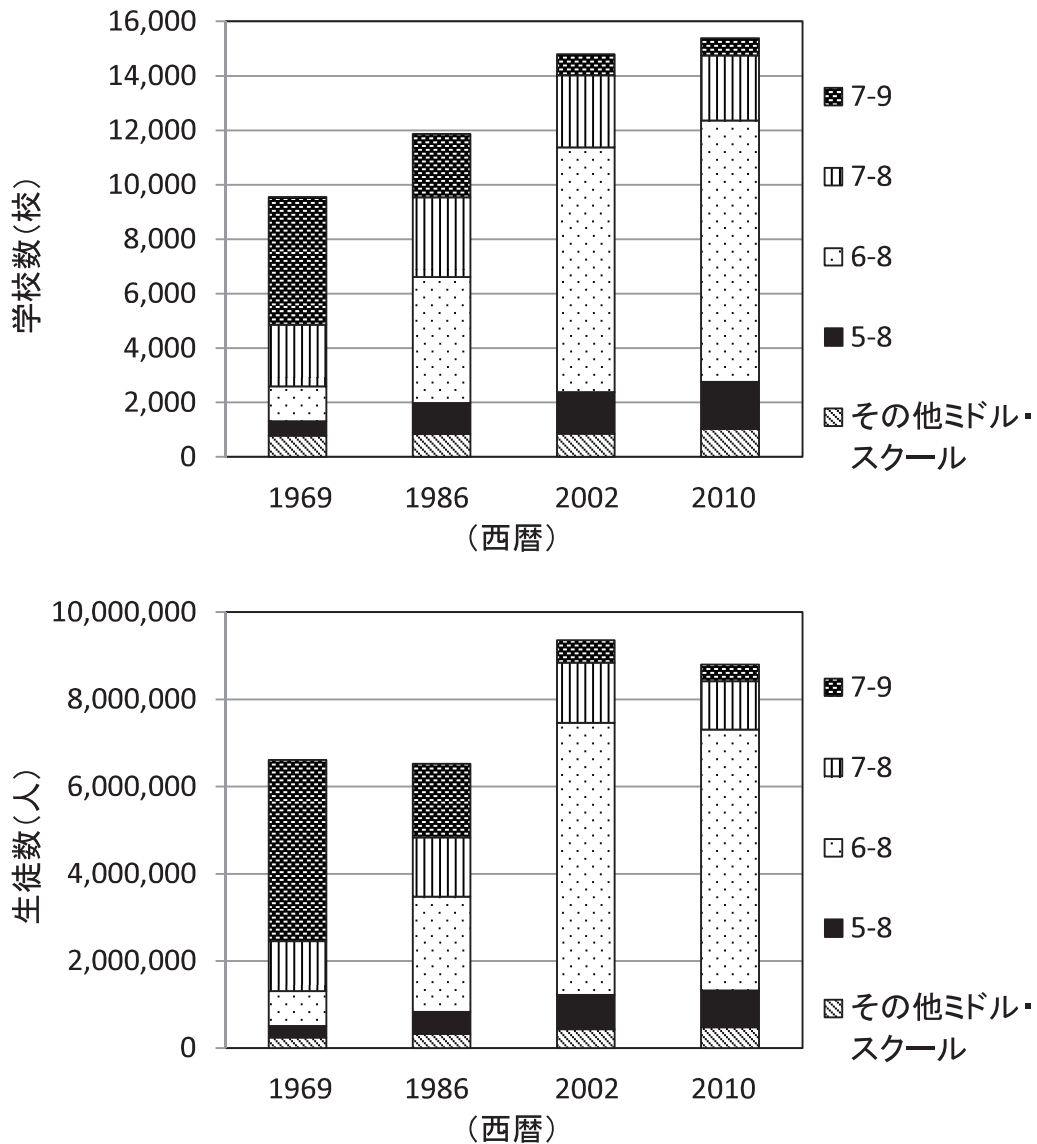


【第2図】エレメンタリー・スクールの修了年毎の学校数と生徒数の推移

7. ミドル・スクールとジュニア・ハイスクールの学校数と生徒数の動向について

ミドル・スクール (5-8, 6-8, 7-8 学年制とその他) とジュニア・ハイスクール (7-9 学年制, 日本の中学校に相当) について学校数と生徒数の動向を第 3 図に示した。ジュニア・ハイスクール (7-9 学年制) についてみると, 1969 年には 4,699 校, 生徒数 415 万人だったものが, 2002 年には 776 校, 生徒数 52 万人と大きく減少している。減少傾向は現在も続いており, 2010 年には 628 校, 生徒 38 万人と, 対 1969 年比で学校が 1/8, 生徒数が 1/11 まで落ち込んでいる。それに対して, ミドル・スクールは 2010 年において全学校 14,743 校, 生徒数 841 万人と対 1969 年比で, 学校数, 生徒数ともに 3 倍に増加している。なかでも大きく増加しているのが 6-8 学年制で, 2010 年において学校数 9,503 校, 生徒数 598 万人と対 1969 年比で 7.5 倍となっている。以上現在のアメリカ合衆国ではジュニア・ハイスクールの廃止と, ミドル・スクールの増加が進んでいることがわかる。

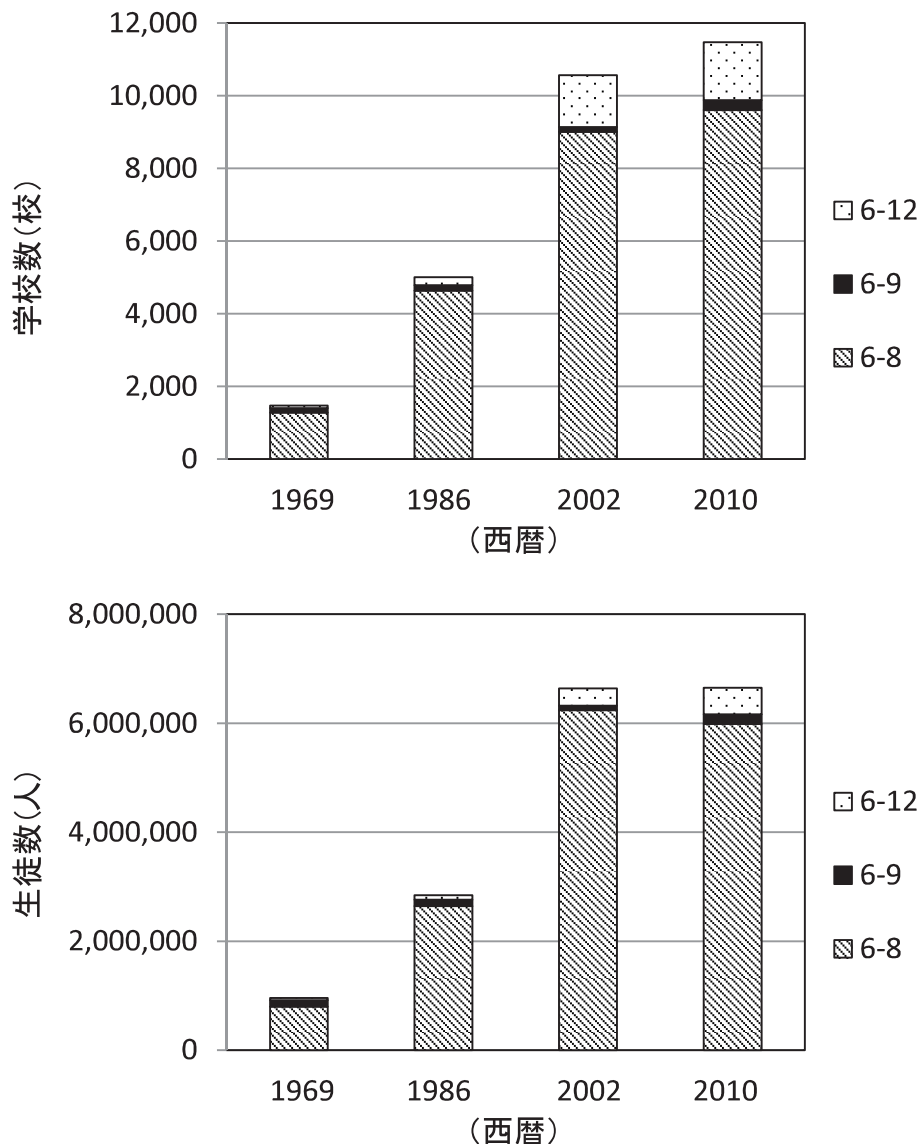
6-8 学年制のミドル・スクールの増加が, 前節で述べた第 5 学年で終了するエレメンタリー・スクールの増加と, 7-9 学年制のジュニア・ハイスクールの減少が, 前節で述べた第 6 学年で修了するエレメンタリー・スクールの減少と, それぞれつながっていると考えることができる。この仮説について次節で考察する。



【第 3 図】 ミドル・スクールとジュニア・ハイスクール(7-9)の学校数と生徒数の推移

### 8. 第6,7学年から始まる公立学校の学校数と生徒数の動向について

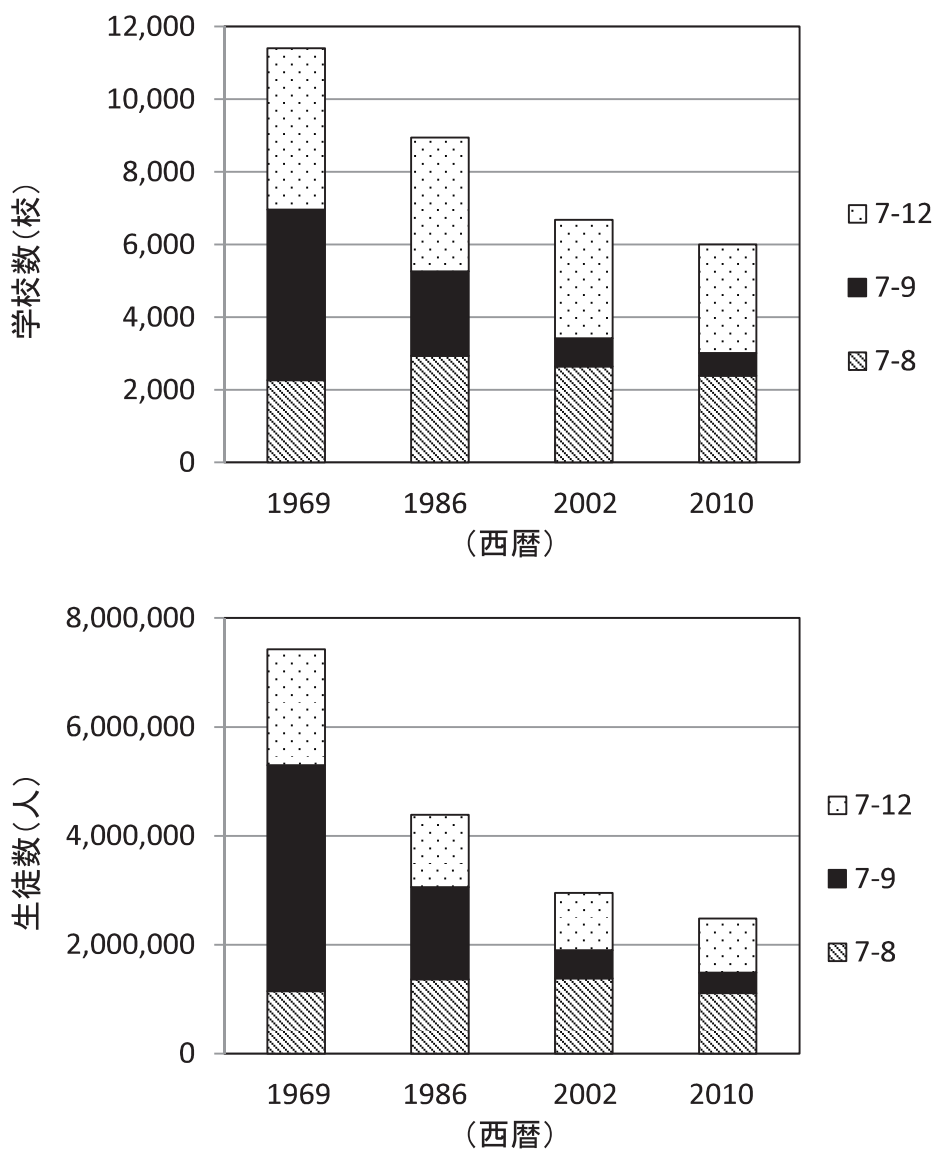
6-8学年制のミドル・スクールの増加と、第5学年で修了するエレメンタリー・スクールの増加について考察する。第5学年でエレメンタリー・スクールを修了した生徒は第6学年から始まる学校へと進学する。この第6学年から始まる公立学校としては、ミドル・スクール(第6-8学年)、ジュニア・ハイスクールとエレメンタリー・スクールの第6学年(日本の小学校6年に相当)を組み合わせたコンバインド・スクール(第6-9学年)と、ジュニア・ハイスクールとシニア・ハイスクールにエレメンタリー・スクール第6学年を組み合わせたコンバインド・スクール(第6-12学年)が主な学校形態としてあげられる。それぞれの学校数と生徒数を第4図に示した。6-12学年のコンバインド・スクールは2010年において学校数で1,596校、生徒数で49万人存在しているが、6-8学年のミドル・スクールに対して学校数で1/6、生徒数で1/12を占める程度である。このことから、第5学年でエレメンタリー・スクールを修了した生徒の大多数は6-8学年制のミドル・スクールへ進学することがわかる。



【第4図】第6学年から始まる主な学校段階の学校数と生徒数の推移



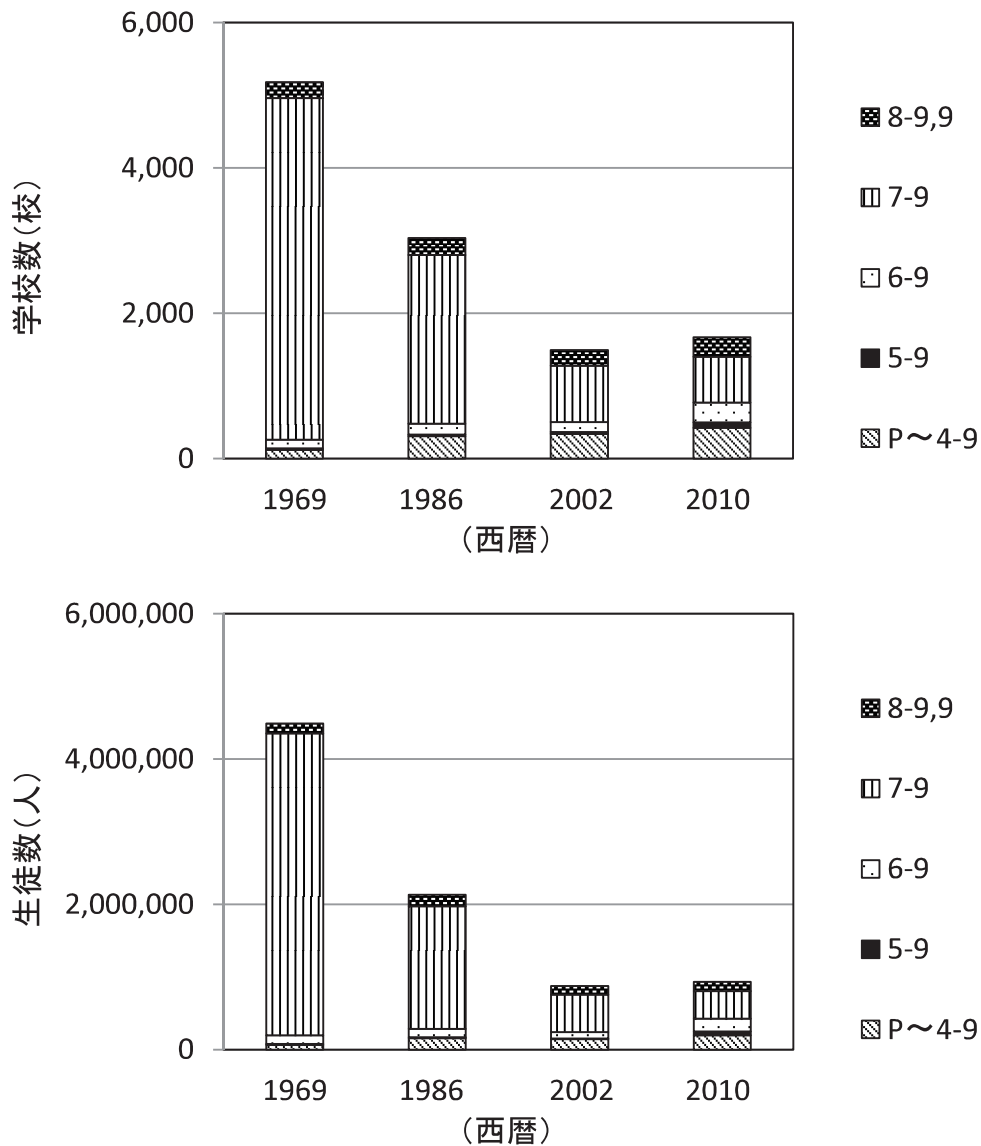
第6学年でエレメンタリー・スクールを修了した生徒は第7学年から始まる学校へと進学する。第7学年から始まる公立学校としては、ミドル・スクール(第7-8学年)、ジュニア・ハイスクール(第7-9学年)、ジュニア・ハイスクールとシニア・ハイスクール組み合わせたセカンダリー・スクール(第7-12学年)が主な学校形態としてあげられる。それぞれの学校数と生徒数を第5図に示した。7-8学年制のミドル・スクールは2010年において学校数で2,265校、生徒数で110万人存在しており、その数は1969年からほとんど変化していない。また日本の中高一貫校に相当する7-12学年制のセカンダリー・スクールは1969年から比較し、2010年では学校数で2/3、生徒数で1/2と減少しているが、それぞれ2,981校、48万人が存在し、一定数は確保している。7-9学年制のジュニア・ハイスクールは前節で述べたとおり大きく減少している。以上の結果から、第6学年でエレメンタリー・スクールを修了した生徒は、2010年現在で約9割が、7-8学年制のミドル・スクール又は7-12学年制のセカンダリー・スクール(日本の中高一貫校に相当)へ進学していること、7-9学年制のジュニア・ハイスクール(日本の中学校に相当)へ進学する生徒は1969年以降一貫して減少していることが明らかとなった。



【第5図】第7学年から始まる主な学校段階の学校数と生徒数の推移

9. 第9学年で修了する公立学校の学校数と生徒数の動向について

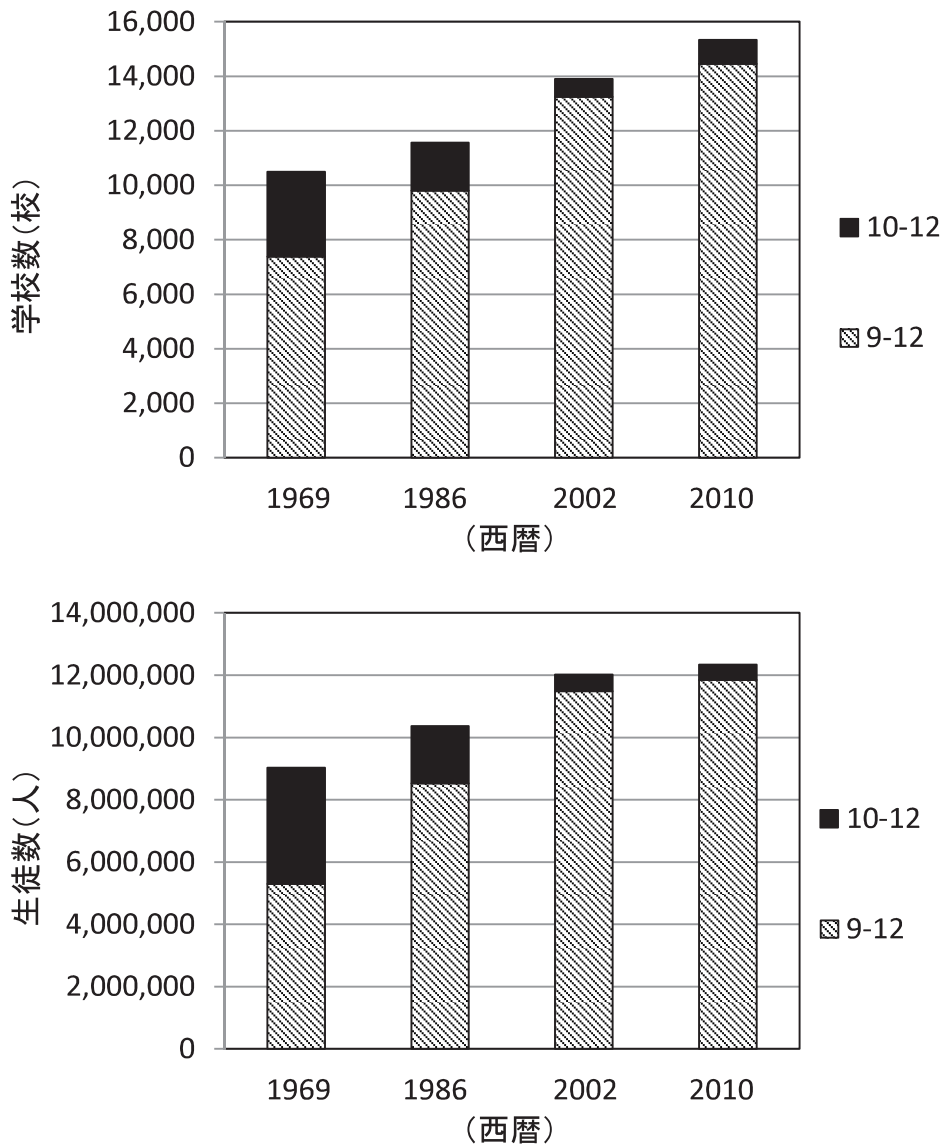
現在日本において、小中連携や小中一貫校の設立を試みる動きがある。この場合第9学年までの一貫教育となることから、アメリカでの第9学年で修了する公立学校の学校数と生徒数の動向について調べた。結果を第6図に示した。エレメンタリー・スクールに第9学年を追加した形の(P~4-9)学年制<sup>(2,3)</sup>のコンバインド・スクールは2010年において、学校数423校、生徒数20万人が存在し、1969年から比べると増加傾向にあるが、7-9学年制のジュニア・ハイスクールよりも少ない。ジュニア・ハイスクールに第6学年を追加した6-9学年制のコンバインド・スクールも数は少ない。以上、アメリカ合衆国において、ジュニア・ハイスクール修了年度の第9学年を終点とした学校数は少ないこと、すなわち学校段階の区切りとして6-3-3制のように第9学年が使われることは少ないことが明らかとなった。



【第6図】 第9学年で終わる学校段階での学校数と生徒数の推移

10. シニア・ハイスクールと4年制ハイスクールに相当する公立学校の学校数と生徒数の動向について

主なセカンダリー・レベルの公立学校としては、第9学年で修了するジュニア・ハイスクールから接続する10-12学年制のシニア・ハイスクールと、第8学年で修了するミドル・スクールから接続する9-12学年制の4年制ハイスクールがあげられる。これらシニア・ハイスクールの学校数と生徒数の動向を第7図に示した。10-12学年制のシニア・ハイスクールは2010年で学校数884校、生徒数48万人と1969年比で学校数が1/4、生徒数が1/8と減少している。9-12学年制の4年制ハイスクールは2010年で学校数14,448校、生徒数1,184万人と1969年比で2倍に増加している。これはジュニア・ハイスクールの減少とミドル・スクールの増加にそれぞれ対応した変化である。



【第7図】 主なハイスクールの学校数と生徒数の推移

## 1 1. まとめ

アメリカ合衆国教育省の全米教育統計センター (National Center for Education Statistics : NCES) 発行の初等～中等教育における公立学校の全国統計資料である *CCD (Common Core of Data)* と *ELSEGIS (Elementary & Secondary Education General Information Survey)* を一次資料とし、アメリカ合衆国における初等～中等教育の全公立学校について、1969年～2010年の間の学校数と生徒数の推移について調べた。その結果、7-9学年制のジュニア・ハイスクールの衰退と、6-8学年制を主とするミドル・スクールの増加が見取れた。ミドル・スクールは2010年現在で14,743校、生徒数841万人となり、現在も増加傾向である。ミドル・スクールの増加に伴い、シニア・ハイスクールの10-12学年制から9-12学年制の4年制ハイスクールへの移行、第6学年修了のエレメンタリー・スクールから第5学年修了のエレメンタリー・スクールへの移行が進んでいる状況も明らかとなった。

2010年現在で、日本の一部自治体による取組にもある小中連携型や小中一貫校に相当する、エレメンタリー・スクール<sup>(24)</sup> + 第9学年で構成されるコンバインド・スクールは423校、東京都が検討中の4-4-4制に相当する5-8学年制のミドル・スクールは1,737校存在しているが全米の公立学校数(約95,000校)の中では大きな存在とはいえない。日本の中高一貫校に相当する7-12学年制は2010年現在で2,981校存在し、その数は1969年からほぼ変化が無い。

以上概観してきたとおり、アメリカでは今日、主に5-3-4制による初等・ミドル・中等教育という3層構造が主流となっている。今後においても、こうしたアメリカの教育動向を注意深く観察していくべきであろう。

<sup>1</sup> 天笠茂監修、編著：広島県呉市五番町小学校・二河小学校・二河中学校、『公立学校で創る一貫教育4・3・2のカリキュラムが拓く新しい学び』, p.2, ぎょうせい, 東京, 2005年

<sup>2</sup> 「ミドル・レベル教育」とは、いわゆる小学校と高等学校の中間に位置する「中学校教育」を指している。

<sup>3</sup> 岡村千恵子, 岡村慶. 『ミドル・レベル教育を中心に据えたアメリカの初等・中等教育改革に関する一考察』. 高知大学学術研究報告, 2011年, 60号, 1-14頁.

<sup>4</sup> 岡村千恵子, 『米国ミドル・レベル教育をめぐる理論と実践の研究—ミドル・スクールの歩みと現状に焦点をあわせて—』, 2005年, 大阪市立大学大学院文学研究科博士論文, 41頁.

<sup>5</sup> CCDのデータ解析の結果, 例えば2010年では, 1-10学年制を除くすべての学校段階が存在している。

<sup>6</sup> 市村尚久, 『アメリカ六・三制の成立過程 - 教育思想の側面からの考察 - 』, 早稲田大学出版部, 1987年.

当時のアメリカの学校階梯については上の文献が詳しい。

<sup>7</sup> もともと18世紀の植民地時代には、エリート教育として発展してきたアメリカの中等教育は、19世紀の前半に中流階級の間アカデミー(典型的には、伝統的なラテン・グラマー・スクールの課程と英語学校の課程を併設した中等学校を指すが、アカデミーの中にはより実学的な教育を実現しようとする学校もあった。)への入学を希望するものが増えていく中で、能力のある者が幅広く収容され、貧しい家庭の子弟でも教育を公費で受けられるような万人に開放される中等学校制度を要望する声が高まっていった。アメリカではこうした中で中等教育民主化の動きが公立ハイスクールを生み出したのである。(内田紘, 森隆夫編著, 仲新監修, 『学校の歴史 第3巻 中学校・高等学校の歴史』, 第一法規出版, 1979年, 267-281頁.)

<sup>8</sup> Wiles, Jon and Bondi, Joseph, *The Essential Middle School*, Charles E. Merrill, 1981., p.2.

<sup>9</sup> ハイスクールが学校数・生徒数の拡大を遂げていく中で、中等教育制度の改革を求める提案がなされた。その中軸となるものは、従来の8-4制を6-6制ないし6-3-3制に変えようとする提案である。ハーバード大学の総長であったエリオット(Eliot, C. K.; 1834-1926)が、1888年全米教育協会(NEA)で講演を行ない、教育期間の縮小や教育課程の検討について提案したのが契機となって中等教育改造の動きが起こった。(内田紘, 森隆夫編著, 仲新監修, 前掲書, 278頁.)

<sup>10</sup> 1891年, NEAにエリオットを委員長として主に大学教授からなる「中等教育に関する10人委員会」が設けられた。委員会は1893年に報告書を出し、4年制中等学校の標準的なカリキュラムを提案するとともに、初等学校(8年)2年短縮し、中等学校(4年)を6年にすることを示した。提案されたカリキュラムは4つのコースに分けられているが、それは概して大学進学向きの内容であった。その後、一連の委員会が報告書を出し、中等教育の趣旨が本格的に議論されていくこととなる。(内田紘, 森隆夫編著, 仲新監修, 前掲書, 278-279頁.)

<sup>11</sup> Wiles, Jon and Bondi, Joseph, *op.cit.*, p. 3.

<sup>12</sup> しかしながら、基本的には、8-4制の学校制度の中で、8年の初等教育から4年の中等教育へスムーズに進むことの困難さから、6-2-4制、さらには6-3-3制という形で「前期」中等教育が出現したのである。そういう意味では、「前期」とは本来「中等教育」が二つに分かれて前期と後期になったのではなく、むしろ「初等教育」の一部分が独立することによって、「中等教育」にスムーズな橋渡しをする役割を担ったといえる。(安彦忠彦, 『中学校カリキュラムの独自性と構成原理 - 前期中等教育課程の比較研究 - 』, 明治図書, 1997年, 19頁. 参照.)

- <sup>13</sup> Wiles, Jon and Bondi, Joseph, *op.cit.*, p. 3.
- <sup>14</sup> George, P. S. and Alexander, W. M., *The Exemplary Middle School, 2nd Edition*, Holt, Rinehart and Winston, 1993., p. 25.
- <sup>15</sup> *Ibid.*, p. 25.
- <sup>16</sup> グルーンやダグラスの他に当時のジュニア・ハイスクール運動の指導的役割を担った人物として、レオナルド・コース (Leonard Koos), ベルモント・ベネット (Vermont Bennett), カルビン・デイビス (Calvin Davis), トマス・ブリッグス (Thomas Briggs), 少し遅れて、ジョン・ランズベリー (John Lounsbury), ウィリアム・ヴァン・ティル (William Van Til), ゴードン・ヴァース (Gordon Vars), モウリス・アレンズ (Maurice Ahrens) などがいる。(Wiles, Jon and Bondi, Joseph, *op.cit.*, p.4.) ランズベリー, ヴァースなどはその後「ミドル・スクール運動」を擁護し, 近年においてもミドル・スクール運動の指導者, 役割モデルとしてミドル・レベルの教育の活性化に影響を与えている。
- <sup>17</sup> William Gruhn and Harl Douglass, *The Modern Junior High School*, Ronald, 1956., pp.31-32.
- <sup>18</sup> ジュニア・ハイスクールは, 1909年にオハイオ州のコロンバス, 1910年にカリフォルニア州のバークレーで誕生した。ジュニア・ハイスクールを含む6-3-3制は, 在来の8-4制と競合しながら広がってきた。6-3-3制のパターンは, 1960年までには50州のすべてにおいて有力となり7-9学年制の生徒の80%以上が, ジュニア・ハイスクールに登録されていたほどである。ジュニア・ハイスクール運動の主唱者である, グルーンやダグラスらによって, ジュニア・ハイスクールの哲学が説かれ, ジュニア・ハイスクールは青年期の身体的・社会的・知識的特性に対応しつつ, 個人差の要求を考慮して設けられたはずであった。ジュニア・ハイスクールは青年期の生徒たちにその特性に応じた教育を与えることを目指したが, その本来の目的や趣旨, 主に次の3点, ①「小学校と高等学校への接続」, ②「ハイスクールでのより細分化・専門化していく学習を前提にした事前の適切な探求の経験」, ③「アカデミック・職業的・個人的諸問題への援助としての指導」をうまく達成できていないと批判を受けた。そして, ジュニア・ハイスクールの教育のあり方に向けられた最も一般的な告発とは, それが教科指導においても教科外の指導においてもシニア・ハイスクールの模倣であって, ジュニア・ハイスクールの年齢層の生徒の多様な要求に応じていないという点にあった。より具体的には, ジュニア・ハイスクールの欠陥として次の4つを指摘する研究がある。
- (1)学習環境が知的刺激を欠いている。(2)必修教科の計画が固定している。
- (3)生徒の個人差の考慮が足りない。(4)探求的計画の性格が乏しい。
- こうした不満が, より柔軟な学習環境・学習計画, 小一中高の移行と接続を適切に行なう指導方法, 多様な個人に対する教育的配慮, など, ジュニア・ハイスクールでは達成しえなかった教育のあり方が模索されることとなる。こうして, 新しい理念を「現場」に具現化しようと試みるジュニア・ハイスクールに代わる新しい学校, 「ミドル・スクール」が, 1960年代前半頃からアメリカ各地に現れ始める。これによって, 6-3-3制を修正し, 5-3-4制, 4-4-4制の学校体系の登場を見ることになった。こうした経緯を経て, 1960年代後半にはミドル・スクール運動がアメリカ中等教育改革運動として盛んになった。
- (田浦武雄, 「6-3-3制の問題点と新しいミドル・スクールの哲学」参照。<研究代表者: 木原健太郎『学校体系の区切り方と教育効果との関連についての研究』文部省初等中等教育局, 1975年, 47-52頁。>)
- <sup>19</sup> ジョージらによれば, 「ミドル・スクールには通常6-8学年制, 5-8学年制, そして7-8学年制さえ存在し」学年編成はひじょうに多様であると言及されている。ミドル・スクールとは「小学校から高等学校, そして子ども時代から青年期へという, 子どもの移行期をスムーズに行なうことを意図して学年編成された学校」であり「20世紀の最後の10年間に広く認知されるようになった」とされる。(George, P. S. and Alexander, W. M., *The Exemplary Middle School, 2nd Edition*, Holt, Rinehart and Winston, 1993., p.23.)
- <sup>20</sup> George, P. S. and Alexander, W. M., *op.cit.*, p. 25.
- <sup>21</sup> 安彦忠彦, 前掲書, 19頁。
- <sup>22</sup> 本稿, 第1表のエレメンタリーを参照。
- <sup>23</sup> 具体的にはP-9, K-9, 1-9, 2-9, 3-9, 4-9の6種類の学年段階が相当する。
- <sup>24</sup> 本稿, 第1表のエレメンタリーを参照。

平成25年(2013)10月1日受理

平成25年(2013)12月31日発行